

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-5 農山漁村の多面的機能の維持・発揮
---------	-----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課 鈴木 岳明	電話番号	0852-22-5311
----------	-----------	------	--------------

事務事業の名称	水産多面的機能発揮対策事業
目的	(1) 対象 漁業者等 (2) 意図 環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等を構成員とする活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。
事業概要	(1) 水産多面的機能発揮対策事業：漁業者等を構成員とする活動組織が行う水産・漁村の多面的機能の発揮に関する以下の活動項目を支援する。 ① 海の安全確保：国境・水域の監視等 ② 環境・生態系保全：水域の保全、水辺の保全等 (2) 水産多面的機能発揮対策市町村推進事業：上記多面的機能の発揮に資する活動を推進するため、技術的サポート等を実施する市町村に補助金を交付する。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	活動組織数	目標値	13.0	13.0	13.0	13.0	組織
	式・定義	活動組織数	実績値	20.0				
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	774	6,543
うち一般財源(千円)	0	5,706

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成25年度に島根県海面地域協議会および内水面等地域協議会を設立し、構成員は県内市町、漁業系統団体、有識者であり、その事務局として当該が関与している。また、当初は20の活動組織があったが、その後、組織統合が行われ、現在は13組織が活動を行っている。これら組織が所在する地元市町は、各地域協議会と連携し、活動組織が適正に事業実施を行うよう、適宜指導・助言を行っている。このことにより、水産多面的機能発揮対策交付金を効果的に活用し、各地域の実情に応じた水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動が実施されている。平成27年度で国の事業が終期となり、平成28年度からあらたな事業として始まった。これにあわせ活動組織の統合が行われたことにより、平成28年度の目標値を13とする。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

13の活動組織による、それぞれの取組みを円滑に実施するため、県及び関係市町は当該事業を活用し、適宜指導・助言を行い、漁業者が実施する多面的機能の発揮に資する活動が図られている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

海面における活動組織では、漂流・漂着物の処理(海浜清掃)事業が計画通りに実施できなかった。

②困っている状況が発生している「原因」

多くの活動組織で漂流・漂着物の処理(海浜清掃)を計画していたが、事業開始時期の遅れや活動実施の住民への周知不足によるため、計画通りに実施できなかった。

③原因を解消するための「課題」

計画通り漂流・漂着物の処理(海浜清掃)を実施するため、活動計画を早期に住民へ周知する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むかの考え方)

計画的な事業実施が出来るよう活動組織への指導体制の強化を図っていく。

9. 追加評価(任意記載)

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。